

12 PC-Webzine

ICTサプライヤーのためのビジネスチャンス発見マガジン

¥480_(taxin) Dec 2025 vol.406

Approaches to ITAD in the Era of Surging PC Disposals.

PC 大量排出時代に必須となる

I T 資 産 の 適 正 処 分

ITAD

Information Technology Asset Disposition

への取り組み方

「ITAD」に準じた IT資産の適正処分への取り組みで 使用済みIT資産のリスク対策と 収益化を図る

IT活用が企業の成長や変革に貢献する一方で、企業が使用するIT製品が増加し、それに伴う使用済みIT資産への対応が課題となっている。特に2025年はWindows 10のサポート終了や第2期GIGAスクール構想となる「NEXT GIGA」に伴い大量のPCがリプレイスされた。これらのPCも数年後には次のリプレイス時期を迎える。その際大量の使用済みPCに、どのように対応すべきか、適正な処分とリユース・リサイクルへの取り組みについて考えたい。

E-wasteがリサイクルの5倍の速度で増加 リサイクル率60%で収益化が可能と指摘

国連のグローバル電子廃棄物モニターが公表した報告書「グローバル電子廃棄物モニター 2024」(2024年11月2日版)ではE-wasteはリサイクルされている量の5倍のスピードで増加していると指摘している。

同報告書では2022年に過去最高の6,200万トンのE-wasteが発生し、2010年から82%、すなわちほぼ倍増しているという。さらに世界中でE-wasteの年間発生量は年間260万トン増加しており、2030年までに2022年比で33%増の8,200万トンに達すると予測している。

増加するE-wasteに対してリサイクル率は2022年が22.3%であったのに対して、2030年までに20%に低下すると指摘している。E-wasteの排出量がリサイクルされる量の5倍の速度で増加するという指摘から、今後E-wasteの問題は世界で深刻化するこ

とが容易に想像できる。

E-wasteのリサイクルが進まない要因として製品のリユースや部品などのリサイクルに伴う処理のコスト負担が大きく、利益を得られないことが挙げられる。この見解に対してグローバル電子廃棄物モニターは「各国が2030年までに電子廃棄物の収集とリサイクル率を60%にできれば、人間の健康リスクを最小限に抑えるなど、コストを380億米ドル以上上回る利益が得られる」と強調している。

※出所：国連 グローバル電子廃棄物モニター (<https://ewastemonitor.info/the-global-e-waste-monitor-2024/>)

使用済みIT資産の廃棄に伴う 情報漏えいのリスクは随所に

E-wasteにはさまざまな電気電子機器が含まれるが、中でも世界で今後さらに活用が拡大するIT製品の占める割合が大きいと考えられる。IT製品をリユース・リサイクルする場合、PCやサーバー、ストレージ、ネットワーク機器などのIT資産には個人情報や企業の機密情報など重要なデータが残されている可能性がある。

そのため企業がIT資産を廃棄する際は、データを適切に消去することはもちろん、環境保全に向けた機器のリユース・リサイクルに取り組むことが求められる。その際に企業が対応しなければならないのが「ITAD(アイタッド)」と呼ばれる取り組みだ。

ITADとはIT Asset Dispositionの略語で、「IT資産を適正に処分する」という意味だ。PCやサーバー、ネットワーク機器、そしてスマートフォンなど企業がビジネスで利用しているIT資産では、日々個人情報を含む重要なデータを扱っている。これらIT資産を廃棄する際に機器に残されたデータが外部に流出すると、サイバー攻撃による情報漏えいと同様に深刻な打撃を受けることになる。

IT資産を処分する際の機器からの情報漏えいのリスクは、処分を依頼した業者が機器を引き取り、輸送、保管の際にデータが残った機器が盗難に遭うことや、不十分な消去作業によるデータの残留など、ユーザー企業の手を離れた後の方が大きい。そこで



日本ITAD協会
代表理事

デジタルリユース
代表取締役社長
及川信之氏



ITAD に準じた IT 資産の適正処分が必須となる。

ただし ITAD には特定の法令はなく、IT 資産の廃棄に関わる複数の関連法令に基づいて適切に実施する必要がある。具体的には「個人情報の保護に関する法律」や「廃棄物処理法」、そして「資源有効利用促進法」や「不正アクセス禁止法」などが挙げられる。IT 資産を保有するユーザー企業は IT 資産を廃棄する際にこれらの法令を遵守するコンプライアンスが求められる。では具体的にどのような対応をすべきなのか。

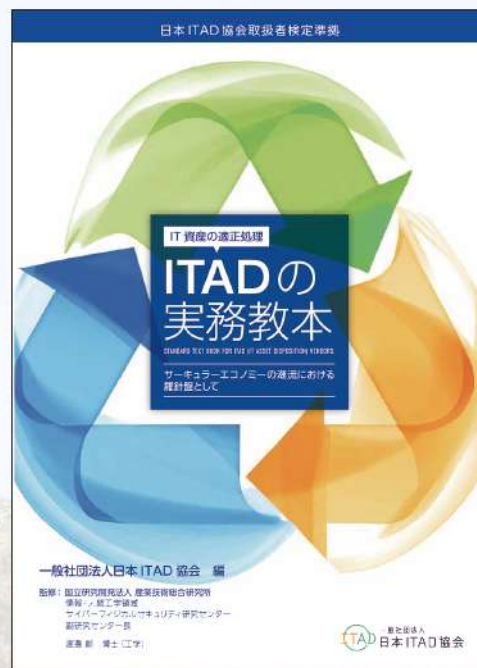
「ITAD」に準じた対応により 使用済み IT 資産をビジネス化

IT 資産を廃棄あるいはリユース・リサイクルする際に、データ消去はどのツールを使うのか、データ消去したことをどう証明するのか、IT 資産の廃棄およびリユース・リサイクルを請け負う業者はどのように選定すべきかなど、ITAD に対応するには多くの要素を満たす必要があるが、法令には具体的な方法が示されていない。

そこで日本 ITAD 協会が ITAD に対応するためのガイドラインを策定してガイドブック「ITAD の実務教本」を発行するとともに、ITAD を適正に取り扱っている事業者には「ITAD 認定事業者資格」を付与している。

また日本 ITAD 協会は ITAD に関する取り扱いに専門性を有し、IT 資産の撤去、運搬、保管、データ抹消、再生、再資源化処理（リユース・リサイクル）、廃棄といった一連の処理を行っている取扱事業者およびその関連事業者が、関係する我が国の法令の学習、コンプライアンスや実務面での理解度を向上・確認することを第一の目的に「ITAD 取扱者検定試験」を実施している。

日本 ITAD 協会 代表理事でデジタルリユースの代表取締役社長を務める及川信之氏は「当協会では良質なリユース PC の普及および適切なリサイクルの拡大に向けて、PC のストレージ内の



日本 ITAD 協会では ITAD に対応するためのガイドラインを策定してガイドブック「ITAD の実務教本」を発行するとともに、ITAD を適正に取り扱っている事業者には「ITAD 認定事業者資格」を付与している。

データを適切に抹消するためのガイドラインや、スマートフォンのデータやオンサイトデータに関してのガイドラインを策定し、それぞれに使用するデータ抹消ソフトウェアについては製品検証を実施した上で、当該ソフトウェアについて『データ抹消ソフトウェア資格認定』を付与しています」と説明する。

また同協会の副代表理事でアセットアソシエイツの代表取締役を務める伊藤修司氏は「PC やサーバー、ストレージのほかに、ネットワーク機器にも設定情報が記録されており、適切なデータ抹消・初期化作業が不可欠です」と指摘する。

ITAD への対応は情報漏えいの防止や環境保全への貢献に加えて、使用済み IT 資産のビジネス化にもつながる。及川氏は「使用済み IT 資産を再販売する際、例えば PC では OS やアプリケーションのライセンスを不正に利用されるなどの損害が発生する恐れがあります。ITAD に準じて処理した IT 資産ならば、使用済みの IT 資産を安全かつ適法に取り扱え、市場を健全化することでビジネスの拡大が期待できます」と説明する。

さらに伊藤氏は「IT 資産を販売している企業に ITAD 事業者資格認定を取得していただくことで、回収からデータ抹消、再生、リユース販売、リサイクル、廃棄までビジネスを拡大できます。またこの一連のプロセスに関して、当協会の会員を紹介することもしています」とアピールする。

デジタルリユースは、2001年の創立以来、IT機器のリユース・リサイクルに特化した事業を展開してきた。年間取り扱い台数は50万台を超え、累計700万台以上のIT機器が同社の手によってリユース・リサイクルされている。高いリユース・リサイクル率を誇る同社の「ITADサービス」の強みを見ていこう。

3Rの概念と共に歩んできた デジタルリユースの事業

デジタルリユースが創業した2001年は、ちょうど循環型社会形成推進基本法が施行された年だ。本基本法では、「Reduce」（リデュース）、「Reuse」（リユース）、「Recycle」（リサイクル）という



HDD管理番号：CLCC259-780-0801
HDD型番：WD10EZRX-00ABLB0

HDDシリアル：99MC1U2829469
社員番号：L00051
Mon Sep 29 2025 11:28:39 GMT+0900 (日本標準時)



HDD管理番号：CLCC259-780-0801
HDD型番：WD10EZRX-00ABLB0

HDDシリアル：99MC1U2829469
社員番号：L00051
Mon Sep 29 2025 11:41:02 GMT+0900 (日本標準時)

専用破壊機による物理的破壊を行う。写真は破壊前のHDD（上）と破壊後のHDD（下）。デジタルリユースは、シリアルナンバーや作業を行った社員IDなどの情報を含めて写真を記録し、信頼性を高めている。

データ消去と MARプログラムでけん引する リユースPC市場と 脱炭素への挑戦

3Rを推進していくことで、環境負荷を低減した循環型社会の実現を目指すことが示されている。デジタルリユースはこの3R時代の黎明期からデジタル機器のリユース・リサイクルに取り組み、持続可能な社会基盤の形成に貢献してきた。

デジタルリユース 営業本部 営業部次長（兼）営業第2課長の阿部幸司氏は、同社が取り組む事業について次のように語る。「当社では創業以来、一貫して適正なIT資産の処分を行うITADサービスを事業の軸に据え、持続可能な社会の実現に貢献してきました。累計で700万台以上のIT機器を取り扱った実績が当社の強みの一つです。“Reuse, Refine, Recreate.”という理念の下、IT資産の循環がより良い未来を創造するように、持続的な社会基盤の形成に向けた取り組みを進めています」

IT機器を処分する際、まず廃棄を選ぶ企業が多いだろう。しかし、使用済みの製品や物を捨てずに繰り返し使うリユースや、廃棄物や原材料をエネルギー源として再利用するリサイクルを選択することは、処分コストの削減につながる。またCO₂削減など、環境への配慮を実現できるため、企業に課されている環境課題への貢献にも役立つ。

一方で使用済みの機器を繰り返し使うリユースは、その端末から安全にデータが消去されているかどうかというセキュリティ面での配慮も重要になる。デジタルリユースでは設立以来、データ漏えい事故ゼロ件を実現し続けるなど、大量の機器を扱う中でもセキュリティへの配慮を重視している。環境とセキュリティ、双方に配慮している企業といえる。

ソフト消去と物理破壊で 確実なデータ消去を実現

デジタルリユースのITADサービスでは、端末の引き取りからデータ消去、リユース端末の検品までをトータルで手がける。

阿部氏は「当社はさいたま市と東大阪市に直営のセンターを構えています。防犯カメラ、ビデオによる入退出管理システムによる監視や記録、機器の持ち込みや持ち出しを防ぐためのゲート型金属探知機の設置などを行うことで、お客さまの大切な情報資産を安全に処分する体制を整えています」と説明する。

この関東センター、関西センターでは主に、持ち込まれた端末のデータ消去作業や、データ消去された端末への「Microsoft Authorized Refurbisher」（MAR）プログラムを適用した正規OSのインストールなどが行われている。

データ消去作業は、大きく分けて二つに分かれる。一つ目はソフト消去だ。デジタルリユースではBlanccoのデータ消去ソフト「Blancco Drive Eraser」などを活用してデータ消去を行っている。「SSDはHDDよりも完全

なデータ消去が難しい媒体です。当社ではSSD消去を考慮したNISTのデータ消去基準に準拠したデータの完全な消去を行うことで情報漏えいを防止しています」と阿部氏。

二つ目は物理破壊だ。これはHDD故障などでソフトウェア消去ができない場合や、顧客からの指定があった場合に専用破壊器による物理破壊を行う。

デジタルリユースではこの物理破壊を行った際に、専用の機材を用いて、記憶媒体が入っていた筐体の情報やシリアルナンバー、作業を行ったセンターの社員IDやタイムスタンプなどの情報をフレームに表示して、一つの画像に格納した上で破壊前、破壊後の写真を撮影している。ソフト消去と異なり物理破壊はエビデンスが残りにくいため、情報を付加して顧客に報告している。

MARプログラムを適用した正規OSのインストールも同センターで行われている。MARとは、再生事業者向けに正規Windowsを提供するマイクロソフトのプログラムだ。MARの正規ライセンスであれば、Windowsの公式によるセキュリティアップデートや最新の機能が提供されるため、リユースPCを購入したユーザーにとってセキュリティリスクがなく安心して使える。デジタルリユース 取締役 営業本部 営業部長 尼子 亨氏は「当社は2009年からMARプログラムに参加しており、この正規OSを搭載したMAR PCを数多く出荷しています。2015年から2021年まではジャパントップセールスを記録しているほか、2023年からは継続してMARプログラムのライセンス取り扱い数がアジア・パシフィック部門で1位を獲得しています。再生PC市場では、正規OSを使わずグレーなライセンスで販売する事業者も少なくありませんが、正規OSをインストールした再生PCは安心感が違います。実際、私が現在使用しているノートPCもMAR PCです。筐体も非常に綺麗ですし、性能も高いので快適に使えています」と実体験を交えて語った。

リユースPCの取り扱いが 販売店の競争優位性を高める

2025年はGIGAスクール構想第1期で導入した学習者用端末のリプレースや、Windows 10 EOSに伴うビジネスPCのリプレースなど、PCの更新需要が高まった年だ。その一方で古いPCの処分数も増加した。

デジタルリユース 常務取締役 営業本部長 庄司和孝氏は「当社の親会社であるJECCはIT機器のリースを事業の一つとしているため、GIGAスクール構想では非常に多くの端末を学校現場に納品しました。それが現在契約満了で返却され、iPadやWindows端末は当社でのデータ消去などの作業を経てリユースできるよう、作業を進めているところです。一方でGIGAスクール構想で多く導入されたChromebookは、もともと低コストで導入できる端末のためリユース端末としての価値が出しにくい点と、中古市場のニーズはWindows端末の方が高いという点から、基本的には物理的な破壊を行った上でリサイクルを行っています」と語る。iPadやWindows 端末も、破損が激しい端末はリサイクルしているという。

「官公庁からの依頼もあります。官公庁のお客さまは特に情報の取り扱いに配慮されているため、センターでのデータ消去作業に立ち会うことを要望されるケースもあります。当社ではセンターでの立ち会いのほか、お客さま先でのデータ消去作業時の立ち会い、リモートでの立ち会いなどに対応していますので、確実な安心感を提供できます」と阿部氏。

リユースPCは新品のPCと比較しても安価に導入できるため、ビジネスシーンにおいては、セカンドPCとしての導入や、勤怠打刻などの専用機としての導入に適している。

デジタルリユース 営業本部 営業部 エグゼクティブマネージャー 寺倉直幸氏は「私は以前SI企業に勤めていましたが、その当時の肌感覚としてもビジネス市場におけるリユースPCの需要は高まっていると感じています。当社ではMAR OSのインストールや、PC本体の検品作業を経て、綺麗なリユースPCを出荷していますので、ビジネスシーンで活用する端末としても有用です。昨今、PC価格の高騰が進む一方で、お客さまのPC購入予算は限られています。新品のPCに加えてリユースPCも提案の選択肢とすることで、販売店の

皆さまの商談優位性も高まるでしょう。またPCビジネスにおいて、意外と機器の処分は見落とされがちです。そういった機器の処分にお困りの販売店さまも、当社の

サービスをご活用いただければ顧客満足度の向上にもつながりますし、LCMサービスの提供も可能になります。ぜひお声がけいただけましたらうれしく思います」と呼びかけた。



デジタルリユース
営業本部
営業部
エグゼクティブマネージャー
寺倉直幸氏

デジタルリユース
営業本部
営業部次長(兼)営業第2課長
阿部幸司氏

デジタルリユース
取締役
営業本部
営業部長
尼子 亨氏

デジタルリユース
常務取締役
営業本部長
庄司和孝氏